

長崎海洋産業クラスター形成推進協議会  
設立趣意書

長崎県は、広大な海域と多くの離島を有し、洋上風力発電や潮流発電などの海洋エネルギーに関して、大きなポテンシャルを有しており、本県の基幹産業である造船業とエネルギー産業の技術力を活かした海洋エネルギー関連事業の導入が期待されている。

こうした中、長崎県は、平成25年2月に「ながさき海洋・環境産業拠点特区」、平成25年7月に、海洋・環境関連産業の拠点形成により新たな雇用を創造することを目的とした「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」の認定を受け、民間企業の新たな取り組みなどが動き出している。

一方、国においては、洋上風力発電や潮流発電などの開発コスト低減、民間の参入意欲の向上、産業の国際競争力強化、関連産業集積による地域経済活性化などを図ることを目的として、英国スコットランドにある「欧州海洋エネルギーセンター（EMEC）」をモデルとした「実証フィールド」の国内整備を推進することが決定され、現在、国内における整備候補地の選定作業が進められている。

長崎県内では、五島市栴島沖において、全国初、世界でも3番目といわれる実機レベルの浮体式洋上風力発電の実証事業が実施されており、本年2月には、五島市栴島沖、五島市久賀島沖、西海市江島平島沖の三ヶ所を候補地とした長崎独自の「実証フィールド」モデルを国へ提案するなど、長崎版「EMEC」の実現に大きな期待が寄せられている。

海洋エネルギー関連産業は、長崎県の主要産業である造船・エネルギー技術はじめ、設計、製造、設置、海洋土木、メンテナンス、送電ケーブル、海洋環境観測、研究開発など、幅広い分野に跨る新しい産業であることから、長崎県の経済活性化に大きく寄与するものである。

更に、県内企業にとっても新たなビジネスチャンスであることから、県内企業が海洋エネルギー産業への積極的な参入が可能となる環境整備にいち早く取り組むことが重要である。

ここに、海洋エネルギー関連企業の集積や県内企業が関連ビジネスを牽引する地域アンカー企業への成長を支援するために、産学官連携による「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」を設立する。

平成25年3月19日

長崎海洋産業クラスター形成推進協議会  
設立発起人 坂井俊之